



## 2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月9日

上場会社名 三井金属鉱業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5706 URL <https://www.mitsui-kinzoku.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 納 武士  
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート コミュニケーション部長 (氏名) 落合 健司 (TEL) 03-5437-8028  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家、報道機関向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	165,076	12.3	18,224	△9.2	25,442	19.8	21,716	15.8
2022年3月期第1四半期	147,047	59.1	20,069	—	21,235	—	18,757	69.8

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 31,433百万円(51.0%) 2022年3月期第1四半期 20,812百万円(71.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	380.19	—
2022年3月期第1四半期	328.46	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	672,139	274,728	39.3
2022年3月期	637,878	250,048	37.6

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 264,402百万円 2022年3月期 239,692百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	110.00	110.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	140.00	140.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	360,000	17.9	18,000	△49.6	26,000	△30.8	19,000	△39.4	332.64
通期	725,000	14.5	31,000	△49.0	40,000	△39.4	29,000	△44.3	507.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 10「3. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期1Q	57,310,077株	2022年3月期	57,310,077株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2023年3月期1Q	191,237株	2022年3月期	191,237株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期1Q	57,118,840株	2022年3月期1Q	57,105,776株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下「COVID-19」という。）の影響に伴う行動制限の緩和により経済活動の正常化が進み、個人消費や設備投資に持ち直しの動きが見られるものの、COVID-19の感染再拡大やウクライナ情勢の長期化等が懸念される中、原材料価格やエネルギーコストの上昇の影響等により、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境としては、前年同期に比べ亜鉛・インジウム価格は上昇し、ロジウム価格は下落しました。また、為替相場は急速に円安が進行しました。

主要製品の販売量は、キャリア付極薄銅箔、水素吸蔵合金の需要は堅調に推移したものの、自動車部品の需要は低調に推移しました。

このような状況の下、当社グループはパーパスを基軸とした全社ビジョン（2030年のありたい姿）である「マテリアルの知恵で“未来”に貢献する、事業創発カンパニー。」を実現するため、2022年を初年度とする3ヵ年の中期経営計画「22中計」を策定し、本年4月よりスタートしました。

各部門において、「経済的価値」と「社会的価値」を両立した統合思考経営を実践することで、持続的な企業価値向上の仕組みを構築し、成長し続けるための重点施策に取り組んでおります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、前年同期比180億円（12.3%）増加の1,650億円となりました。

営業利益は、亜鉛価格の上昇や円安の進行による好転要因があったものの、エネルギーコストの上昇やロジウム価格の下落による影響等により、前年同期比18億円（9.2%）減少の182億円となりました。

経常利益は、営業利益の減少があったものの、為替差損益が47億円改善したこと等により、前年同期比42億円（19.8%）増加の254億円となりました。

特別損益においては、固定資産除却損1億円等を計上しました。加えて、税金費用及び非支配株主に帰属する四半期純利益を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比29億円（15.8%）増加の217億円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間より、2022年4月1日付の全社的な組織改編に伴い、報告セグメントの区分方法を変更しております。その内容につきましては、「3. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項」のセグメント情報等に記載のとおりであります。

また、当社の連結子会社である三井金属アクト株式会社にて会計方針の変更を実施しております。その内容につきましては、「3. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項」の会計方針の変更に記載のとおりであります。

#### ① 機能材料セグメント

キャリア付極薄銅箔や水素吸蔵合金の販売量が増加したことから、当部門の売上高は前年同期比30億円（9.2%）増加の366億円となりました。

経常利益は、主要製品の販売量が増加したことに加え、為替差損益が改善したこと等から、前年同期比12億円（15.4%）増加の91億円となりました。

#### ② 金属セグメント

亜鉛のLME（ロンドン金属取引所）価格が上昇したこと等から、当部門の売上高は前年同期比91億円（16.8%）増加の636億円となりました。

経常利益は、エネルギーコストの上昇による減益要因があったものの、亜鉛のLME価格上昇や円安の影響に加え、持分法による投資損益が好転したこと等から、前年同期比14億円（12.2%）増加の129億円となりました。

## ③ モビリティセグメント

中国におけるCOVID-19の影響に伴う経済活動の抑制の影響等により、自動車部品の販売量が減少したこと等から、当部門の売上高は前年同期比8億円（1.7%）減少の498億円となりました。

経常利益は、為替差損益の改善による好転要因があったものの、自動車部品の販売量が減少したことに加え、排ガス浄化触媒の主要原料であるロジウム価格の下落による影響等により、前年同期比24億円（53.2%）減少の21億円となりました。

## ④ その他の事業セグメント

亜鉛のLME 価格上昇や円安の影響等により、当部門の売上高は前年同期比65億円（27.5%）増加の302億円となりました。

経常利益は、持分法による投資損益が悪化したこと等から、前年同期比0億円（16.1%）減少の3億円となりました。

主要な品目等の生産実績及び受注状況の当連結会計年度の推移は、次のとおりであります。

セグメント	品目	単位		第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	累計
		生産量	千t					
機能材料	銅箔	生産量	千t	5	—	—	—	5
金属	亜鉛	生産量	千t	54	—	—	—	54
	鉛	生産量	千t	17	—	—	—	17
モビリティ	自動車部品	生産金額	億円	167	—	—	—	167

\* 亜鉛：共同製錬については当社シェア分

## (2) 財政状態に関する説明

[資産、負債及び純資産の状況]

資産合計は、棚卸資産330億円等の増加により、前連結会計年度末に比べ342億円増加の6,721億円となりました。

負債合計は、引当金29億円等の減少があったものの、長・短借入金及びコマーシャル・ペーパー残高134億円等の増加により、前連結会計年度末に比べ95億円増加の3,974億円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益217億円、為替換算調整勘定72億円、繰延ヘッジ損益20億円等の増加に加え、剰余金の配当62億円等の減少があり、前連結会計年度末に比べ246億円増加の2,747億円となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.7ポイント上昇の39.3%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期第2四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年9月30日)及び通期(2022年4月1日～2023年3月31日)の業績予想につきましては、当第1四半期実績と第2四半期以降の事業環境等の変動要因を勘案の上、見直しております。

(金額：百万円)

		2022年9月 第2四半期 累計期間 (今回予想)	2022年9月 第2四半期 累計期間 (前回予想)	増減	増減率 (%)
売上高	機能材料	70,000	77,000	△7,000	△9.1
	金属	143,000	138,000	5,000	3.6
	モビリティ	126,000	129,000	△3,000	△2.3
	その他の事業	55,000	53,000	2,000	3.8
	消去又は全社	△34,000	△37,000	3,000	—
	合計	360,000	360,000	—	—
営業利益		18,000	25,500	△7,500	△29.4
経常利益	機能材料	14,000	14,500	△500	△3.4
	金属	9,000	13,500	△4,500	△33.3
	モビリティ	4,200	2,200	2,000	90.9
	関連	0	0	—	—
	消去又は全社	△1,200	△4,200	3,000	—
	合計	26,000	26,000	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益		19,000	19,000	—	—

(金額：百万円)

		2023年3月 通期 (今回予想)	2023年3月 通期 (前回予想)	増減	増減率 (%)
売上高	機能材料	146,000	153,000	△7,000	△4.6
	金属	275,000	269,000	6,000	2.2
	モビリティ	257,000	257,000	—	—
	その他の事業	117,000	118,000	△1,000	△0.8
	消去又は全社	△70,000	△72,000	2,000	—
	合計	725,000	725,000	—	—
営業利益		31,000	39,000	△8,000	△20.5
経常利益	機能材料	27,000	27,000	—	—
	金属	10,000	14,500	△4,500	△31.0
	モビリティ	7,500	5,000	2,500	50.0
	関連	1,000	2,500	△1,500	△60.0
	消去又は全社	△5,500	△9,000	3,500	—
	合計	40,000	40,000	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益		29,000	29,000	—	—

	4～6月 実績	4～9月 上期見込	10～3月 下期見込	今回予想 年間見込 A	前回予想 年間見込み B	増減 A－B
為替 (円/US\$)	130	132	135	134	120	14
亜鉛LME (\$/t)	3,925	3,512	3,100	3,306	3,700	△394
鉛LME (\$/t)	2,203	2,102	2,000	2,051	2,300	△249
銅LME (¢/lb)	432	391	350	371	426	△56
銅LME (\$/t)	9,526	8,621	7,716	8,169	9,400	△1,231
インジウム (\$/kg)	268	265	270	267	270	△3
パラジウム (円/g)	8,993	9,096	9,200	9,148	8,900	248
ロジウム (円/g)	69,541	67,270	65,000	66,135	68,000	△1,865

※業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、今後様々な要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる場合があります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当社及び国内連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

### (3) 追加情報

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(会計上の見積りを行う上でのCOVID-19の影響)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載したCOVID-19の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	29,615	29,686
受取手形、売掛金及び契約資産	122,227	123,407
商品及び製品	63,379	74,219
仕掛品	39,983	44,929
原材料及び貯蔵品	74,112	91,349
その他	29,988	26,480
貸倒引当金	△263	△238
流動資産合計	359,045	389,834
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	203,320	206,087
減価償却累計額	△138,651	△141,184
建物及び構築物(純額)	64,669	64,902
機械装置及び運搬具	497,955	508,674
減価償却累計額	△418,704	△430,410
機械装置及び運搬具(純額)	79,251	78,264
鉱業用地	367	372
減価償却累計額	△279	△284
鉱業用地(純額)	88	88
土地	31,303	31,433
建設仮勘定	10,269	11,249
その他	65,140	67,673
減価償却累計額	△53,597	△55,815
その他(純額)	11,542	11,858
有形固定資産合計	197,124	197,796
無形固定資産	9,137	8,602
投資その他の資産		
投資有価証券	55,931	58,950
長期貸付金	412	582
退職給付に係る資産	7,577	7,759
繰延税金資産	5,702	5,837
その他	3,061	2,940
貸倒引当金	△114	△163
投資その他の資産合計	72,571	75,906
固定資産合計	278,832	282,305
資産合計	637,878	672,139



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	61,073	61,221
短期借入金	76,605	83,455
コマーシャル・ペーパー	18,000	25,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	5,265	5,424
引当金	7,340	4,475
その他	45,514	43,092
流動負債合計	223,800	232,669
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	80,495	80,086
繰延税金負債	5,666	5,357
引当金	2,217	2,147
退職給付に係る負債	27,331	27,625
資産除去債務	4,320	3,942
その他	3,997	5,581
固定負債合計	164,029	164,741
負債合計	387,829	397,411
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	42,149	42,149
資本剰余金	18,701	18,701
利益剰余金	180,851	196,284
自己株式	△626	△626
株主資本合計	241,075	256,508
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,512	2,697
繰延ヘッジ損益	△11,641	△9,556
為替換算調整勘定	6,924	14,134
退職給付に係る調整累計額	821	618
その他の包括利益累計額合計	△1,383	7,893
非支配株主持分	10,356	10,325
純資産合計	250,048	274,728
負債純資産合計	637,878	672,139

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	147,047	165,076
売上原価	112,042	130,911
売上総利益	35,005	34,164
販売費及び一般管理費	14,936	15,940
営業利益	20,069	18,224
営業外収益		
受取利息	22	33
受取配当金	891	1,148
不動産賃貸料	122	124
為替差益	—	4,665
持分法による投資利益	907	1,757
その他	226	391
営業外収益合計	2,169	8,121
営業外費用		
支払利息	451	447
為替差損	119	—
その他	432	455
営業外費用合計	1,003	903
経常利益	21,235	25,442
特別利益		
固定資産売却益	31	34
投資有価証券売却益	249	25
受取保険金	132	—
関係会社清算益	—	71
その他	6	13
特別利益合計	420	144
特別損失		
固定資産売却損	6	72
固定資産除却損	201	150
その他	215	61
特別損失合計	422	284
税金等調整前四半期純利益	21,233	25,303
法人税、住民税及び事業税	2,882	3,321
法人税等調整額	△690	92
法人税等合計	2,192	3,413
四半期純利益	19,040	21,889
非支配株主に帰属する四半期純利益	283	173
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,757	21,716

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	19,040	21,889
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	412	186
繰延ヘッジ損益	△138	△258
為替換算調整勘定	301	7,504
退職給付に係る調整額	△68	△203
持分法適用会社に対する持分相当額	1,264	2,315
その他の包括利益合計	1,771	9,544
四半期包括利益	20,812	31,433
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,451	30,993
非支配株主に係る四半期包括利益	360	440

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

1. 時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

2. 棚卸資産の評価方法の変更

当社の連結子会社である三井金属アクト株式会社において、従来、棚卸資産の評価方法については、先入先出法による原価法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より、移動平均法による原価法に変更しております。

この評価方法の変更は、基幹システムの変更を契機に、評価方法を見直したことに伴うものであります。なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	機能材料	金属	モビリティ	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	31,681	44,864	49,435	17,893	143,874	3,173	147,047
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,860	9,622	1,252	5,794	18,528	△18,528	—
計	33,541	54,486	50,687	23,687	162,403	△15,355	147,047
セグメント利益	7,919	11,577	4,601	433	24,531	△3,296	21,235

- (注) 1. 外部顧客への売上高の調整額は、主に在外子会社の売上高の本邦通貨への換算処理における差額(予算作成時において想定した為替相場と期中平均為替相場との差)であります。セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,952百万円、棚卸資産の調整額△1,825百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	機能材料	金属	モビリティ	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	34,583	52,222	48,799	24,061	159,666	5,409	165,076
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,050	11,435	1,044	6,150	20,680	△20,680	—
計	36,633	63,657	49,843	30,212	180,346	△15,270	165,076
セグメント利益	9,135	12,989	2,152	363	24,641	801	25,442

- (注) 1. 外部顧客への売上高の調整額は、主に在外子会社の売上高の本邦通貨への換算処理における差額(予算作成時において想定した為替相場と期中平均為替相場との差)であります。セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,618百万円、棚卸資産の調整額627百万円、固定資産の調整額182百万円、為替差益1,357百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、2022年4月1日付の全社的な組織改編に伴い、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「機能材料」「金属」「自動車部品」「関連」から、「機能材料」「金属」「モビリティ」「その他の事業」に変更しております。

変更後の各報告セグメントの主要製品は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製品等
機能材料	銅箔（キャリア付極薄銅箔、プリント配線板用電解銅箔等） 電池材料（水素吸蔵合金等） 機能粉（電子材料用金属粉、酸化タンタル等） スパッタリングターゲット（ITO等） セラミックス製品
金属	亜鉛、鉛、銅、金、銀、資源リサイクル
モビリティ	排ガス浄化触媒 自動車用ドアロック ダイカスト製品、粉末冶金製品
その他の事業	伸銅品、パーライト製品、各種プラントエンジニアリング

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。